

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社インターワークス
【英訳名】	Interworks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 和之
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル8階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 清水 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル8階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 清水 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期累計期間	第33期 第3四半期累計期間	第32期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,720,035	2,125,207	2,525,924
経常利益 (千円)	240,475	208,130	371,482
四半期(当期)純利益 (千円)	149,255	142,250	268,264
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	172,198	172,198	172,198
発行済株式総数 (株)	9,800,000	9,800,000	9,800,000
純資産額 (千円)	1,894,295	2,002,393	1,995,643
総資産額 (千円)	2,238,548	2,298,450	2,458,709
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.36	14.77	27.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	84.6	87.1	81.2

回次	第32期 第3四半期会計期間	第33期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.36	5.38

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2. 第32期第3四半期累計期間、第33期第3四半期累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社は存在せず、異動もありません。

なお、第1四半期累計期間より報告セグメントの区分を一部変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、前第3四半期の経営成績は、2021年4月1日から2021年9月30日における合併前の日本データビジョン株式会社の業績が反映されておられません。

なお、第1四半期累計期間から、従前のメディア&ソリューション事業において行っていたソリューションサービスについて、その内容が採用支援事業におけるツール販売と極めて近似であり、事業としての親和性が高いことから、当該ソリューションサービスを採用支援事業におけるツール販売と集約し、事業効率の向上を図る事を目的として報告セグメントを跨いで一部事業組織を再編しており、報告セグメントの一部組替を行っております。

(1) 経営成績の状況

全般的事業の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き大企業及び製造業と非製造業とで業況が2極化を示しております。

大企業及び製造業においては、原材料コスト高や世界経済減速の懸念を背景に生産用機械や電気機械等の分野を中心に業況が更に悪化しております。

その反面、非製造業においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の水際対策の緩和に伴うインバウンド需要の回復に伴い、飲食サービスや個人サービスの分野を中心に業況の良化が継続しております。

なお、世界経済の減速を背景として先行きの業況判断は悪化が見込まれるものの、半導体需要の一服や供給制約の緩和に伴う自動車を中心とした生産の回復も見込まれており、引き続き先行きの不透明さは拭えない状況にあります。

また、設備投資は一部の個別要因を除けば概ね横ばいと根強い投資需要に支えられています。

当社の事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2022年11月の完全失業率（季節調整値）は2.5%（前年同月2.8%、前月2.6%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.35倍（前年同月1.15倍、前月1.35倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.42倍（前年同月2.13倍、前月2.33倍）の国内雇用状況であり、短期的な景況感により振幅はあるものの、引き続き緩やかな上昇傾向にあります。

このような環境下にあつて、メディア&ソリューション事業では主要な既存顧客である自動車関連を中心とした製造業の生産抑制に伴う受注減の影響によりセグメント損失となりましたが、人材紹介事業や採用支援事業では成約や受注の増加を果たして堅調に業績を伸張する事ができました。

なお、事業体質の強化を鑑み、「持続的成長のための構造改革」及び「事業構造改革」に継続して取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,125,207千円（前年同期比23.6%増）、営業利益205,823千円（前年同期比0.7%増）、経常利益208,130千円（前年同期比13.5%減）、四半期純利益142,250千円（前年同期比4.7%減）となりました。

当社は、求人企業と求職者に最適なマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的意義は引き続き極めて高いものと認識しており、「WORKS for your dreams！（楽しく生き活きと働き、夢を実現できる社会を）」というビジョンの下、「人と企業の可能性を具現化し、幸せを追求する。」というミッションを掲げて事業を運営しております。

事業部門の営業概況

第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

従前のメディア&ソリューション事業において行っていたソリューションサービスについて、その内容が採用支援事業におけるツール販売と極めて近似であり、事業としての親和性が高いことから、当該ソリューションサービスを採用支援事業におけるツール販売と集約し、事業効率の向上を図る事を目的として報告セグメントを跨いで一部事業組織を再編しており、報告セグメントの一部組替を行っております。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の売上高がメディア&ソリューション事業で29,143千円減少、採用支援事業で29,143千円増加し、メディア&ソリューション事業でセグメント損失()が1,626千円増加、採用支援事業でセグメント利益1,626千円増加しております。

(イ)メディア&ソリューション事業

主力事業の一つであるメディア&ソリューション事業におきましては、主要顧客である自動車分野を中心とした製造業の業況悪化と回復の遅れが、既存顧客の受注の減少や広告費の増大を招き、事業効率及び収益性を継続して悪化させております。

当社では、メーカーへの直接アプローチを含む新規取引先の開拓により販路の拡大を進めておりますが、業績をカバーするには至りませんでした。

しかしながら、今後、国内半導体製造の拡大や部品調達制約の緩和に伴う自動車等の生産回復も見込まれており、生産回復等に伴い業容は回復すると捉えております。

また、当社では、業績の回復に向けて流入数の増加やCVRの向上に向けた短期及び中長期の諸施策を展開しており、製造業の業況の反転を的確に捉えるべく情報収集と営業活動等の徹底を図っております。

これらの結果、同事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高765,699千円(前年同期比12.6%減)、セグメント損失139,157千円(前年同期は、セグメント利益83,236千円)となりました。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、当第3四半期累計期間の報告セグメントの一部組替に伴い、組替表示しております。

セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております(以下同様)。

(ロ)人材紹介事業

主力事業の一つである人材紹介事業におきましては、労働市場の上昇傾向の継続に対してコンサルタントの増員を図っており、受注の増加に繋がっております。

また、増員効果を高める為にKPIマネジメントやセクター別チーム戦略等によるコンサルタントの早期戦力化とレベルアップ及び生産性向上への取り組み等により生産性の低下の抑制を図っており、当該セグメントの業績は順調に推移しております。

これらの結果、同事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,096,788千円(前年同期比46.1%増)、セグメント利益326,446千円(前年同期比128.3%増)となりました。

(ハ)採用支援事業

採用支援事業におきましては、前事業年度までの事業構造改革を継続して収益体質の更なる改善を図ると共に、拡販を進めており、既存の代行サービス(アウトソーシング)の受注を堅調に伸ばす事ができました。

なお、事業体質の強化を鑑みた事業構造改革は継続して推進しております。

これらの結果、同事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高262,719千円(前年同期比181.5%増)、セグメント利益18,535千円(前年同期比16.9%増)となりました。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、当第3四半期累計期間の報告セグメントの一部組替に伴い、組替表示しております。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて160,259千円減少し、2,298,450千円（前期末比6.5%減）となりました。これは主として、配当金の支払、法人税等の納付、経営成績を反映した結果、現金及び預金が26,603千円増加（前期末比2.0%増）、売掛金が86,368千円減少（前期末比29.1%減）、減価償却等によりソフトウェアが78,656千円減少（前期末比16.1%減）したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて167,009千円減少し、296,056千円（前期末比36.1%減）となりました。これは主として、納付、支払及び賞与等の支給に伴い、買掛金が36,083千円減少（前期末比36.0%減）、未払金が32,727千円減少（前期末比30.2%減）、未払法人税等が89,638千円減少（前期末比96.7%減）、賞与引当金が21,658千円減少（前期末比64.2%減）したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて6,750千円増加し、2,002,393千円（前期末比0.3%増）となりました。これは、譲渡制限付株式（RS）の付与及び処理により資本剰余金が20,882千円減少（前期末比3.5%減）、配当金の支払や経営成績等を反映して利益剰余金が1,584千円減少（前期末比0.1%減）、譲渡制限付株式（RS）の付与により自己株式が29,217千円減少（前期末比36.7%減）したことによるものです。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 当第3四半期累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べて405,171千円増加して2,125,207千円（前年同期比23.6%増）となりました。

主力事業の一つであるメディア&ソリューション事業におきましては、持続的な成長を図る為の新規顧客の開拓により売上高の創出を図りましたが、製造業における、原材料コスト高、部材調達難、及び自動車の減産の影響が大きく響き、自動車分野の主要既存顧客を中心とした主力サービスである「工場WORKS」における引き合い及び受注の落ち込みをカバーするには至らず、当該事業セグメントの売上高は765,699千円（前年同期比12.6%減）となりました。

主力事業の一つである人材紹介事業におきましては、労働市場は需要超過が緩やかな上昇傾向を継続しており、これに対応するため生産性の低下の抑制を図りつつコンサルタントを増員した事から、当該事業セグメントの売上高は1,096,788千円（前年同期比46.1%増）となりました。

採用支援事業におきましては、前事業年度までに改善が進んだ収益体質を保持した上での拡販に注力し、既存の代行サービス（アウトソーシング）の受注を堅調に伸ばせた事から、当該事業セグメントの売上高は262,719千円（前年同期比181.5%増）となりました。

なお、当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、前第3四半期の経営成績は、2021年4月1日から2021年9月30日における合併前の日本データビジョン株式会社の業績が反映されておりません。（以下、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益についても同様。）

なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(売上総利益)

当第3四半期累計期間の売上総利益は、前年同期に比べて170,472千円増加して1,527,133千円（前年同期比12.6%増）となりました。売上総利益率は71.9%（前年同期78.9%）となりました。

これは主に、売上高の増加に伴い売上原価が比例的に増加すると共に、メディア&ソリューション事業における中長期的な事業の効率化やサービスのセキュリティ強化を目的とした新基盤（プラットフォーム）の運用に伴い減価償却費が増加した事によるものです。

(営業利益)

当第3四半期累計期間の営業利益は、前年同期に比べて1,527千円増加して205,823千円(前年同期比0.7%増)となりました。営業利益率は9.7%(前年同期11.9%)となりました。

これは主に、売上総利益の増加に対して販売費及び一般管理費の増加が適切に抑制できたことによるものです。なお、当社では適宜適切な費用投下により販売費及び一般管理費の増加抑制に努めておりますが、メディア&ソリューション事業の主要顧客である自動車分野を中心とした製造業を支える労働力がコロナ禍の影響により海外からの流入が長きに亘り止まり、業況悪化や減産の局面でも国策による助成金が限られた国内労働力の確保に用いられて流動化が鈍化した背景から、労働供給量が減少して広告費等の増加を招いております。

(経常利益)

当第3四半期累計期間の経常利益は、前年同期に比べて32,345千円減少して208,130千円(前年同期比13.5%減)となりました。経常利益率は9.8%(前年同期14.0%)となりました。

これは主に、営業利益となったことによるものです。

なお、前第2四半期累計期間までは採用支援事業を子会社であった日本データビジョン株式会社が担当しており、前第3四半期累計期間ではグループ経営の為の受取事務手数料等37,800千円を計上しておりましたが、当第3四半期累計期間では計上はありません。

(四半期純利益)

当第3四半期累計期間の四半期純利益は、前年同期に比べて7,004千円減少して142,250千円(前年同期比4.7%減)となりました。四半期純利益率は6.7%(前年同期8.7%)となりました。

これは主に、経常利益となったことによるものです。

なお、前第3四半期累計期間において2021年10月1日付で完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併した事に伴い特別損失として抱合せ株式消滅差損62,404千円を計上しておりましたが、当第3四半期累計期間では計上はありません。

(収益性の分析)

当社では、「目標とする経営指標」について利益目標(営業利益、経常利益、当期純利益)に加えて、株主資本の有効活用及び資産の効率的な活用を測る指標としてROE(自己資本当期純利益率)を重視しております。

ROE(自己資本当期純利益率)を指標として重視する意図は、当該指標が株主の持分に対する投資収益率を表し経営者が株主に対して果たすべき責務を表した指標と見ることができること、また、株主に帰属する配当可能利益の源泉となるものであり配当能力を測定する指標として使われること、これらのことから株式の投資尺度としても重要であると認識するからであります。

当第3四半期累計期間のROE(自己資本四半期純利益率)は、7.1%(前年同期7.7%、前年同期比0.6ポイント減)となりました。

なお、ROE(自己資本四半期純利益率)は下記の計算式により算出しております。

$$\text{ROE(自己資本四半期純利益率)} = \frac{\text{四半期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,800,000	9,800,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	9,800,000	9,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	9,800,000	-	172,198	-	145,569

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,588,500	95,885	-
単元未満株式	普通株式 77,300	-	-
発行済株式総数	9,800,000	-	-
総株主の議決権	-	95,885	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インターワークス	東京都港区西 新橋一丁目6 番21号	134,200	-	134,200	1.36
計	-	134,200	-	134,200	1.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,916	1,375,520
売掛金	297,171	210,803
その他	52,421	60,853
貸倒引当金	6,975	6,825
流動資産合計	1,691,534	1,640,351
固定資産		
有形固定資産	56,506	56,438
無形固定資産		
ソフトウェア	488,996	410,340
その他	1,023	1,023
無形固定資産合計	490,019	411,363
投資その他の資産		
その他	220,649	190,297
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	220,649	190,297
固定資産合計	767,175	658,098
資産合計	2,458,709	2,298,450
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,254	64,170
未払金	108,356	75,628
未払法人税等	92,721	3,082
契約負債	2,025	8,723
返金負債	6,987	6,826
賞与引当金	33,728	12,070
その他	118,991	125,554
流動負債合計	463,066	296,056
負債合計	463,066	296,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,198	172,198
資本剰余金	593,886	573,004
利益剰余金	1,309,198	1,307,613
自己株式	79,639	50,422
株主資本合計	1,995,643	2,002,393
純資産合計	1,995,643	2,002,393
負債純資産合計	2,458,709	2,298,450

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,720,035	2,125,207
売上原価	363,374	598,073
売上総利益	1,356,660	1,527,133
販売費及び一般管理費	1,152,364	1,321,309
営業利益	204,295	205,823
営業外収益		
受取利息	6	8
未払配当金除斥益	64	157
受取家賃	1,672	1,672
助成金収入	1,964	400
受取事務手数料	37,800	-
その他	470	312
営業外収益合計	41,978	2,552
営業外費用		
為替差損	-	120
支払手数料	1,091	-
その他	4,706	124
営業外費用合計	5,798	245
経常利益	240,475	208,130
特別損失		
固定資産除却損	450	-
抱合せ株式消滅差損	62,404	-
特別損失合計	62,854	-
税引前四半期純利益	177,621	208,130
法人税、住民税及び事業税	47,667	37,198
法人税等調整額	19,301	28,681
法人税等合計	28,366	65,879
四半期純利益	149,255	142,250

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	19,177千円	111,331千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	146,977	15.00	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月14日付開催の取締役会の決議に基づき、会社法第459条第1項の規定に基づく自己株式の取得を行い、2021年12月20日付の約定を以て当該決議に基づいた取得を完了しております。当第3四半期累計期間において当該決議に基づいて取得した当社普通株式数は239,800株、取得価額の総額は99,982千円です。

また第2四半期累計期間において当社は、2021年7月16日付開催の取締役会の決議に基づき、2021年8月16日付で取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分、及び従業員に対する譲渡制限付株式の割当に伴う自己株式の処分による払込手続を完了しました。処分した当社普通株式数は50,919株、処分価額は1株につき423円、処分価額の総額は21,538千円です。

この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が1,188千円増加、自己株式が79,631千円増加して、当第3四半期会計期間末における資本剰余金が611,540千円となり、自己株式が79,632千円となっております。

当第3四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	143,835	15.00	2022年3月31日	2022年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月15日付開催の取締役会の決議に基づき、2022年8月15日付で取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分、及び従業員に対する譲渡制限付株式の割当に伴う自己株式の処分による払込手続を完了しました。処分した当社普通株式数は77,773株、処分価額は1株につき367円、処分価額の総額は28,542千円です。

この結果、前年度実施の譲渡制限付株式の処理と併せて、当第3四半期累計期間において資本剰余金が20,882千円減少、自己株式が29,217千円減少して、当第3四半期会計期間末における資本剰余金が573,004千円となり、自己株式が50,422千円となっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア&ソ リユーション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	875,990	-	-	875,990	-	875,990
職業紹介	-	750,708	-	750,708	-	750,708
代行サービス	-	-	52,955	52,955	-	52,955
ツール販売	-	-	40,380	40,380	-	40,380
顧客との契約から生じる収益	875,990	750,708	93,335	1,720,035	-	1,720,035
外部顧客への売上高	875,990	750,708	93,335	1,720,035	-	1,720,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	875,990	750,708	93,335	1,720,035	-	1,720,035
セグメント利益又は損失()	83,236	143,007	15,852	242,095	37,800	204,295

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、第2四半期累計期間まで採用支援事業を担当していた吸収合併前の日本データビジョン株式会社が負担していた費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	765,699	-	-	765,699	-	765,699
職業紹介	-	1,096,788	-	1,096,788	-	1,096,788
代行サービス	-	-	224,461	224,461	-	224,461
ツール販売	-	-	38,257	38,257	-	38,257
顧客との契約から生じる収益	765,699	1,096,788	262,719	2,125,207	-	2,125,207
外部顧客への売上高	765,699	1,096,788	262,719	2,125,207	-	2,125,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	765,699	1,096,788	262,719	2,125,207	-	2,125,207
セグメント利益又は損失()	139,157	326,446	18,535	205,823	-	205,823

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

従前よりメディア&ソリューション事業において行っていたソリューションサービスについて、その内容が採用支援事業におけるツール販売と極めて近似であり、事業としての親和性が高いことから、第1四半期会計期間において、当該ソリューションサービスを採用支援事業におけるツール販売と集約し、事業効率の向上を図る為に報告セグメントをまたいで一部事業組織を再編しており、報告セグメントの一部組替を行っております。

当該変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の売上高がメディア&ソリューション事業で29,143千円減少、採用支援事業で29,143千円増加し、メディア&ソリューション事業でセグメント損失()が1,626千円増加、採用支援事業でセグメント利益が1,626千円増加しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、事業組織変更後の報告セグメントの区分に基づき組替作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15.36円	14.77円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	149,255	142,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	149,255	142,250
普通株式の期中平均株式数(株)	9,714,138	9,627,801

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社インターワークス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡 野 隆 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 野 陽 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターワークスの2022年4月1日から2023年3月31日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターワークスの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我

が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。